

平成22年6月8日

システムサービス企業（システムインテグレータ）の登録、 特定システムオペレーション企業等の認定について

経済産業省では、「情報処理サービス企業等台帳に関する規則」第9条に基づき、平成22年3月30日付けで平成21年度システムサービス企業（システムインテグレータ）を登録しました。

また、「特定システムオペレーション企業等認定規程」第4条に基づき、平成22年3月30日付けで平成21年度特定システムオペレーション企業等を認定しました。

1. システムサービス企業（システムインテグレータ）の登録

(1) システムサービス企業（システムインテグレータ）の登録について

経済産業省では「情報処理サービス企業等台帳に関する規則」第9条に基づき、平成22年3月30日付けで平成21年度システムサービス企業を登録しました。平成21年度は、平成21年11月2日から同月30日までに申請を受け付けた226社を審査し、220社を登録したものです。これで平成20年度の登録企業を合わせ、総数は454社となりました。登録企業については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載されます。

(2) 登録制度の概要

登録制度は、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えている企業を登録する制度であり、登録の有効期間は2年間です。

登録に関する事務は、各経済産業局（沖縄県においては内閣府沖縄総合事務局）が行っています。

(3) その他

平成22年度は、現時点では、平成22年11月を目途に申請を受け付け、平成23年3月末を目途に決定する予定です。

(4)登録企業

企 業 名	都道府県
【北海道経済産業局所管】	
株式会社ソフトコム	北海道
株式会社つうけんアドバンスシステムズ	北海道
株式会社北海道電子計算センター	北海道
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道	北海道
【東北経済産業局所管】	
株式会社青森電子計算センター	青森県
株式会社YCC情報システム	山形県
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県
【関東経済産業局所管】	
ゼッタテクノロジー株式会社	東京都
東京京装コンピュータ株式会社	東京都
サンネット株式会社	神奈川県
アドソル日進株式会社	東京都
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	東京都
東京日産コンピュータシステム株式会社	東京都
パシフィックシステム株式会社	東京都
株式会社数理計画	東京都
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	東京都
株式会社第一コンピュータサービス	東京都
エヌ・エス・システム株式会社	東京都
株式会社日本トラフィックコンピューターセンター	東京都
アビームコンサルティング株式会社	東京都
ピー・エス・ピー株式会社	東京都
清水建設株式会社	東京都
株式会社ソフトウェアコントロール	東京都
日本情報通信株式会社	東京都
日本ビジネスシステムズ株式会社	東京都
沖電気工業株式会社	東京都
株式会社中央コンピュータシステム	神奈川県
NECソフト株式会社	東京都

株式会社サンソウシステムズ	東京都
三井情報株式会社	東京都
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都
株式会社エムエスデー	東京都
株式会社浜名湖国際頭脳センター	静岡県
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	東京都
株式会社ケーピーエス	東京都
三井造船システム技研株式会社	千葉県
株式会社PUC	東京都
株式会社エヌサイト	神奈川県
株式会社エヌアイデイ	東京都
株式会社SRA	東京都
JFEシステムズ株式会社	東京都
株式会社SBS情報システム	静岡県
テラインターナショナル株式会社	東京都
ネットワンシステムズ株式会社	東京都
株式会社静鉄情報センター	静岡県
日本電能株式会社	神奈川県
株式会社理経	東京都
株式会社エヌジェーケー	東京都
株式会社総合技術コンサルタント	東京都
株式会社CIJ	神奈川県
新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都
株式会社アイネット	神奈川県
日本SE株式会社	東京都
キッセイコムテック株式会社	長野県
株式会社電算	長野県
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	東京都
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都
株式会社ティージー情報ネットワーク	東京都
株式会社富士通ワイエフシー	神奈川県
日立公共システムエンジニアリング株式会社	東京都
日鉄日立システムエンジニアリング株式会社	東京都
株式会社ジャノメクレディア	東京都
東芝ITサービス株式会社	東京都
株式会社文祥堂	東京都
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都

株式会社ウエルストーン	東京都
パーソナル情報システム株式会社	東京都
郵船情報開発株式会社	東京都
株式会社スクロール360	静岡県
シーデーシー情報システム株式会社	千葉県
Profit Cube株式会社	東京都
新日本コンピュータマネジメント株式会社	東京都
エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都
株式会社東京システム技研	東京都
株式会社システム情報	東京都
神田通信機株式会社	東京都
株式会社全農ビジネスサポート	東京都
株式会社デーコム	東京都
株式会社ビーブレイクシステムズ	東京都
株式会社フォーラムエイト	東京都
株式会社フジシステムズ	神奈川県
株式会社情報システム工学	東京都
藤田ソリューションパートナーズ株式会社	群馬県
沖ソフトウェア株式会社	埼玉県
遠鉄システムサービス株式会社	静岡県
株式会社大塚商会	東京都
株式会社エーピーコミュニケーションズ	東京都
株式会社HS情報システムズ	東京都
株式会社JIEC	東京都
株式会社富士通アドバンストソリューションズ	神奈川県
タクトシステムズ株式会社	東京都
東京システムズ株式会社	東京都
フィット産業株式会社	東京都
NECフィールドディング株式会社	東京都
株式会社ナブアシスト	群馬県
ユニシステム株式会社	東京都
東芝ソリューション株式会社	東京都
株式会社ランドコンピュータ	東京都
株式会社ケーシーエス	茨城県
株式会社アール・アンド・エー・シー	東京都
株式会社ジェイアール東日本情報システム	東京都
データリンクス株式会社	東京都

株式会社S J I	東京都
株式会社ニッセイコム	東京都
ハイテクシステム株式会社	東京都
株式会社科学情報システムズ	神奈川県
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	東京都
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都
トランス・コスモス株式会社	東京都
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	東京都
東京コンピュータサービス株式会社	東京都
株式会社アイ・ユー・ケイ	東京都
日本事務器株式会社	東京都
株式会社東邦システムサイエンス	東京都
ソレキア株式会社	東京都
株式会社CSK - ITマネジメント	東京都
カテナ株式会社	東京都
株式会社コア	東京都
株式会社CSKシステムズ	東京都
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都
株式会社シンカーミクセル	東京都
株式会社クロスキャット	東京都
日本システムウエア株式会社	東京都
シャープシステムプロダクト株式会社	千葉県
株式会社協和エクシオ	東京都
株式会社日立ハイテクソリューションズ	神奈川県
株式会社アトムシステム	神奈川県
株式会社日立ケーイーシステムズ	千葉県
富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社	東京都
アクセンチュア株式会社	東京都
東日本電信電話株式会社	東京都
株式会社ライターム	東京都
株式会社カナデンプレイン	東京都
株式会社システムプロ	神奈川県
エヌシーアイ総合システム株式会社	東京都
株式会社構造計画研究所	東京都
株式会社アイビーシステムズ	東京都
株式会社ディアイスクエア	東京都
丸紅情報システムズ株式会社	東京都

株式会社日立システムバリュー	東京都
株式会社D T S	東京都
日本システム技術株式会社	東京都
株式会社ビック東海	静岡県
株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	長野県
東信電気株式会社	神奈川県
古河インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都
株式会社エスエスイー	東京都
株式会社システムエグゼ	東京都
株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	神奈川県
株式会社情報実業	東京都
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都
富士アイティ株式会社	東京都
株式会社アイティフォー	東京都

【中部経済産業局所管】

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海	愛知県
クリアソリューションズ株式会社	愛知県
株式会社電算システム	岐阜県
株式会社松阪電子計算センター	三重県
株式会社システムサポート	石川県
株式会社未来技術研究所	愛知県
株式会社エムエスケイ	愛知県
共立コンピュータサービス株式会社	岐阜県
株式会社フューチャーイン	愛知県
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県
株式会社 CSK システムズ中部	愛知県
東邦ガス情報システム株式会社	愛知県
株式会社日本オープンシステムズ	富山県
株式会社ミエデンシステムソリューション	三重県
株式会社富士通中部システムズ	愛知県
株式会社三重電子計算センター	三重県

【近畿経済産業局所管】

クボタシステム開発株式会社	大阪府
株式会社C S Kシステムズ西日本	大阪府
アイテック阪急阪神株式会社	大阪府

日本システム技術株式会社	大阪府
株式会社イーウェーブ	大阪府
関電システムソリューションズ株式会社	兵庫県
株式会社オージス総研	大阪府
株式会社ODKソリューションズ	大阪府
西日本電信電話株式会社	大阪府
三谷商事株式会社	福井県
株式会社DACS	大阪府
中央コンピューター株式会社	大阪府
スミセイ情報システム株式会社	大阪府
株式会社ケーケーシー情報システム	京都府
日本電通株式会社	大阪府
株式会社KDC	大阪府
ユニバーサルコンピューター株式会社	大阪府
株式会社大和コンピューター	大阪府
ユーザックシステム株式会社	大阪府
株式会社ロココ	大阪府
フジキンソフト株式会社	大阪府

【中国経済産業局所管】

株式会社宇部情報システム	山口県
株式会社ミウラ	広島県
バブ日立ソフト株式会社	広島県
株式会社トスコ	岡山県
株式会社富士通岡山システムエンジニアリング	岡山県
株式会社ビーシーシー	広島県
株式会社システムタイズ	岡山県
株式会社テクノプロジェクト	島根県

【四国経済産業局】

株式会社富士通四国インフォテック	香川県
株式会社愛媛電算	愛媛県

【九州経済産業局所管】

株式会社南日本情報処理センター	鹿児島県
株式会社NTTデータNCB	福岡県
株式会社テクノ・カルチャー・システム	福岡県

アイコムソフト株式会社	福岡県
株式会社富士通九州システムズ	福岡県
株式会社シティアスコム	福岡県
株式会社F C Cテクノ	福岡県
安川情報システム株式会社	福岡県
株式会社オーイーシー	大分県
日本ソフト技研株式会社	福岡県
フォーサイトシステム株式会社	福岡県
ニシム電子工業株式会社	福岡県
株式会社アイク	福岡県
大新技研株式会社	長崎県
株式会社日立システム九州	福岡県
九州日本電気ソフトウェア株式会社	福岡県
株式会社ユー・エス・イ -	福岡県
株式会社福岡情報ビジネスセンター	福岡県

【沖縄総合事務局】

株式会社リウコム	沖縄県
----------	-----

2. 特定システムオペレーション企業等の認定

(1) 特定システムオペレーション企業等の認定について

経済産業省では「特定システムオペレーション企業等認定規程」第4条に基づき、平成22年3月30日付けで平成21年度特定システムオペレーション企業等を認定しました。平成21年度は、平成21年11月2日から同月30日までに申請を受け付けた32社を審査し、32社を認定したものです。これで平成19年度及び平成20年度の認定企業を合わせ、総数は56社となりました。認定企業等については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載されます。

(2) 認定制度の概要

本認定制度は、情報システムの利用者から、情報システムの総合的な管理・運用の委託を受け、自己の事業所内にある電子計算機により、情報システムの管理・運用を一括して長期間行う事業の実施に伴う投資の円滑化を図るとともに、ユーザーの情報化投資に当たっての便宜に資するために、平成6年度に設けられたもので、特定システムオペレーションサービスを的確に遂行できる安全対策、経理的基礎、技術的能力、特定システムオペレーションサービスの実績を備えている企業等を認定する制度です。認定の有効期間は3年間です。

認定に関する事務は、各経済産業局（沖縄県においては内閣府沖縄総合事務局）が行っています。

(3) その他

平成22年度は、現時点では、平成22年11月を目途に申請を受け付け、平成23年3月末を目途に決定する予定です。

(4) 認定企業

企業名	都道府県
【北海道経済産業局所管】 株式会社HBA	北海道
【東北経済産業局所管】 株式会社エフコム	福島県
【関東経済産業局所管】 クオリカ株式会社	東京都

三菱電機情報ネットワーク株式会社	東京都
新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都
富士通株式会社	神奈川県
日本電気株式会社	東京都
株式会社ワイイーシーソリューションズ	神奈川県
株式会社アイネス	神奈川県
A G S 株式会社	埼玉県
株式会社大和ソフトウェアリサーチ	東京都
株式会社日立情報システムズ	東京都
みずほ情報総研株式会社	東京都
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都
株式会社アイネット	神奈川県
N E C ネクサソリューションズ株式会社	東京都
日本電子計算株式会社	東京都
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都
株式会社 C S K - I T マネジメント	東京都
株式会社シーエーシー	東京都
東日本電信電話株式会社	東京都
エクスレイヤ株式会社	東京都

【中部経済産業局所管】

株式会社ユーフィット	愛知県
株式会社インテック	富山県

【近畿経済産業局所管】

T I S 株式会社	大阪府
株式会社オーガス総研	大阪府
関電システムソリューションズ株式会社	兵庫県
株式会社 D A C S	大阪府

【中国経済産業局所管】

株式会社両備システムズ	岡山県
-------------	-----

【九州経済産業局所管】

株式会社 B C C	福岡県
株式会社熊本流通情報センター	熊本県
株式会社南日本情報処理センター	鹿児島県

3. 登録又は認定に関する連絡先

北海道経済産業局地域経済部情報政策課	0 1 1 (7 0 0) 2 2 5 3
東北経済産業局地域経済部情報産業支援室	0 2 2 (2 2 1) 4 8 0 3
関東経済産業局地域経済部情報政策課	0 4 8 (6 0 0) 0 2 8 2
中部経済産業局地域経済部情報政策課	0 5 2 (9 5 1) 0 5 6 0
近畿経済産業局地域経済部情報政策課	0 6 (6 9 6 6) 6 0 1 5
中国経済産業局地域経済部参事官 (電子情報産業担当)	0 8 2 (2 2 4) 5 6 3 0
四国経済産業局地域経済部地域経済課情報政策室	0 8 7 (8 1 1) 8 5 1 3
九州経済産業局地域経済部情報政策課	0 9 2 (4 8 2) 5 4 4 0
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課	0 9 8 (8 6 6) 1 7 3 0
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課	0 3 (3 5 0 1) 2 6 4 6

4. その他

その他、本制度に関する詳細は、下記 URL をご参照ください。

http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/si_so/index.htm

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局 情報処理振興課長 東條 吉朗

担当者：下田、柳橋

電 話：0 3 - 3 5 0 1 - 1 5 1 1 (内線 3 9 7 1)

0 3 - 3 5 0 1 - 2 6 4 6 (直通)